Bosai+Plus
www.bosai-plus.info
a newsletter
《防災プラス》毎月1日・15日発行（1年・24号）／E-mail にて 配信無料 ／発行所：OFFICE MITZ

Vol. 17 / Serial
No.389
2026. 11. 1.
(8pgs)
Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

P. 1 【巻頭企画】
防災の死角―
「工作物としての煙突」

P. 3 ［話題を追って 1］
防災屋ブログに見る
「地域防災の死角」

P. 4 ［話題を追って 2］
緊急地震速報の過大予測
★Bosai+Topics
横須賀市消防団「学生隊」

P. 5 ［話題を追って 3］
災害時外国人対応力
【追悼】
玉田三郎氏「お別れの会」

P. 6 ［BOSAI TIDBITS］
防災士研修センター
「防災士アンバサダー」第1号に
ミス日本の 野口絵子さん！

P. 7 ClipBoard ～着信あり！
災害・防災情報リンク集

〈特設コーナーへのリンク〉
★2026年11月/12月/27年1月
防災3カ月イベントと災害カレンダー
（この日起こった災害 付き）

［各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします］

リニューアル！ ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

［巻頭企画］防災の死角―「工作物としての煙突」

もうひとつの“インフラリスク” 老朽煙突という「防災の死角」

八代市、ふるさと納税“クラファン”で、日本製紙八代工場の復旧を支援



日本製紙八代工場（上写真、日本製紙グループHPより）は2024年、操業100周年を迎えたが、令和8年熊本地震で八代の風景の一部でもあった同工場の煙突が倒壊、人的被害を含めて甚大な被害を受けた。国土交通省はこの煙突倒壊被害を受け、全国の同種煙突を対象とした緊急調査を行った。廃棄物処理施設や製鉄所、製紙工場、化学工場、セメント工場、発電施設など幅広い産業分野における大型煙突の耐震性という“死角”が露わになった……（画像クリックで拡大表示）

熊本地震が突きつけた「老朽煙突リスク」 国交省調査で全国444本を確認、4割に損傷・劣化

国土交通省は、令和8年熊本地震で発生した鉄筋コンクリート造煙突の倒壊被害を受け、全国の同種煙突を対象とした緊急調査結果を公表した。調査の結果、倒壊したものと同様の「高さ60m超の鉄筋コンクリート造煙突」が全国に444本存在し、このうち約4割にあたる180本でなんらかの損傷や劣化が確認された。老朽インフラの維持管理が全国的な課題であることが改めて浮き彫りとなった。

調査は国土交通省が関係省庁を通じて実施したもので、廃棄物処理施設や製鉄所、製紙工場、化学工場、セメント工場、発電施設など幅広い産業分野を対象とした。対象となったのは、熊本地震で倒壊した煙突と同様の構造を持つ大型煙突である。

●老朽化が進む大型煙突　築造から長期間経過した構造物が大半

今回確認された444本の煙突のうち、398本は2007（平成19）年6月20日の建築基準法施行令改正以前に築造されたものだった。これは全体の約9割に相当する。平成19年改正では煙突に関する技術基準が見直されており、それ以前の構造物については現在の耐

〈P.2へ続く〉



国土交通省「煙突に関する調査結果」より（単位：本、国土交通省資料より）
（画像クリックで拡大表示／以下同様）

震・安全基準との差が生じている可能性がある。

調査では、老朽化の兆候としてひび割れ、コンクリート表面の剥離、鉄筋の露出などの損傷が報告されたほか、腐食やコンクリートの中性化、鉄筋の発錆といった劣化現象も確認された。これらは長期間にわたり風雨や排気ガスなどの影響を受け続けた大型煙突で典型的に見られる症状だ。特に旧基準時代に建設された398本のうち175本で損傷・劣化が確認されており、老朽化対策の重要性が際立つ結果となった。

120本で対策予定　点検未実施の煙突も60本存在
地震大国日本への警鐘　「見えにくいインフラ」の安全対策が急務

国交省の集計によると、損傷や劣化が確認された180本のうち、120本では補修や補強など何らかの対策を予定している。いっぽう、60本については対策予定がないと報告されている。また、256本は「損傷・劣化なし」と報告されたものの、そのうち8本では点検事業者の確保や設備停止の調整などの理由により、点検実施に向けた調整が続いている。

大型煙突の点検は高所作業となるため専門技術が必要であり、稼働中の工場では操業への影響も避けられない。このため、実際の維持管理には一定の時間とコストがかかる実態も見えてきた。

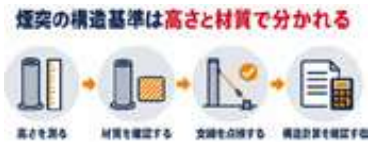


損傷・劣化が確認された煙突の応急的な補修の実施方法（国土交通省資料より）

●地域差も鮮明に　北海道36本、山口県38本が上位

都道府県別に見ると、山口県の38本が最多で、北海道36本、兵庫県35本、東京都27本、茨城県26本が続いた。これらの地域には製造業やエネルギー関連施設が集積しており、大型煙突が多数立地していることを反映している。

損傷・劣化の確認本数では、北海道21本、兵庫県20本、山口県16本などが目立った。静岡県や岐阜県では確認対象煙突の多くに損傷・劣化が認められており、地域ごとの設備更新状況の違いも示唆している。いっぽう、熊本県内で確認された対象煙突は1本だったが、損傷や劣化は報告されなかった。



煙突の構造基準は高さと材質で分かれる（「防災屋ブログ」より）

●製紙・セメント業界で高い劣化率　業種ごとの維持管理状況に差

業種別では、廃棄物処理施設が128本で最多だった。これに製鉄87本、製紙61本、化学56本、セメント製造44本が続く。損傷・劣化率に注目すると、製紙業では61本中36本、セメント製造では44本中29本、ガラス製造では10本中7本で損傷・劣化が確認された。高温環境や排気ガスによる厳しい使用条件が設備の劣化を加速している可能性がある。

また、補強工事については183本で実施済みと報告された。補強方法としては炭素繊維シートの巻き付けや、モルタル・コーキング材の充填などが挙げられている。

今回の調査は、熊本地震による煙突倒壊という個別事例を契機に実施されたが、その意義は一地域にとどまらない。全国に存在する大型煙突の約9割が現行基準以前に建設されたものであり、さらに4割で劣化や損傷が確認された事実は、日本各地に存在する産業インフラの老朽化を示す重要な警告といえる。

煙突は発電所や工場、廃棄物処理施設など社会経済活動を支える重要施設の一部であるいっぽう、普段は目立たず、橋梁や道路ほど注目されることは少ない。しかし、大規模地震が発生した際には倒壊による人的被害や操業停止など深刻な影響を招く恐れがある。国土交通省の調査結果は、煙突を含む産業インフラについて、点検・補修・耐震化を計画的に進める必要性を改めて示した。今後は所有事業者による継続的な安全確認とともに、国や自治体による技術支援や監督体制の強化が求められそうだ。



静岡県富士市・ふじのくに田子の浦みなと公園からの煙突が目立つ製紙工場夜景（工場夜景INFO by 全国工場夜景都市協議会より）

ちなみに、熊本県八代市は、球磨川の豊かな水や八代港を背景に発展してきた工業都市で、日本製紙八代工場は、100年以上にわたり地域の雇用や産業を支え、八代の発展とともに歩んできたとし、今回の地震からの復旧を支援し、八代の大切な産業基盤を未来へつなぐため、「ふるなび」でふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、日本製紙八代工場の復旧を支援している。

>>熊本県八代市：日本製紙八代工場復旧応援プロジェクト～ともに歩んだ100年を、次の100年へ。～

●【話題を追って１】防災屋ブログに見る「防災の死角」

消防専門家グループによる「火災・災害事例」と「備えノウハウ」

住宅火災、火災警報器、夜間避難、木密地区の延焼……防災士の学び満載ブログ



住宅用火災警報器：定期的に作動確認（防災屋ブログより）
（画像クリックで拡大表示／以下同様）

本号巻頭企画は、「高さ60mを超える煙突」の安全性の話題だが、本紙はこの周辺情報を集めるなかで、「防災屋ブログ」という興味深い専門サイトを知った。「防災屋ブログ」は、煙突についても専門性の高い情報を満載しているが、実際の火災・災害事例を題材に、消防の専門家による「地域で何を備えるべきか」を考察する記事も多く、地域防災活動を行う防災士にとっても学びやすい内容が豊富なのだ。

「火災・災害事例を題材に『地域で何を備えるべきか』を考察する記事」のなかから、特に参考になる話題を以下、紹介したい――



延焼火災対策：建物の間に可燃物と障害物をためない（防災屋ブログより）

■ 住宅火災と住宅用火災警報器の重要性
>>https://fdma.co.jp/news-niigata-tsunan-house-fire/
「新潟県津南町の住宅火災／上階からの避難と住宅用火災警報器の確認」では、早期発見と避難の重要性を学べる。地域での住宅防火啓発活動の教材として活用しやすい。

■ 夜間避難の課題
>>https://fdma.co.jp/news-hiroshima-asaminami-otsukanishi-house-fire/
「広島市安佐北区の住宅火災／未明に2人死亡、夜間の警報・避難と近隣通報」では、高齢者世帯を含む地域の夜間避難体制を考えるきっかけになる。

■ 住宅密集地の延焼リスク
>>https://fdma.co.jp/news-kasugai-residential-spread-fire/
「愛知県春日井市の住宅火災／周辺7棟への延焼と住宅密集地の避難・防火確認」は、木造住宅密集地域での防火対策や避難誘導を考える上で有益。

■ 集合住宅での避難行動
>>https://fdma.co.jp/news-yaizu-apartment-fire/
「焼津市下江留の集合住宅火災／2階1室が焼損、煙の発見と避難判断」では、マンションやアパート住民への防災教育の視点が得られる。



福祉避難所での火災：煙の発見から全員避難までの役割をつなぐ（防災屋ブログより）

■ 商業施設の避難誘導
>>https://fdma.co.jp/news-sapporo-stellarplace-fire/
「札幌ステラプレイスの火災／エスカレーター付近の煙と商業施設の避難誘導」は、不特定多数が集まる施設での避難行動を学ぶ事例として参考になる。

■ 福祉施設の避難支援
>>https://fdma.co.jp/news-kochi-daycare-fire/
「高知市のデイサービス施設で火災／入浴中も想定した避難誘導と人数確認」は、要配慮者支援や個別避難計画を考える際に役立つ。

■ 地域の初期消火と通報体制
>>https://fdma.co.jp/news-shinjuku-restaurant-building-fire/
「新宿駅東口の飲食店ビルで火災／初期消火・煙制御・館内避難を見直す」では、初期対応の成否が被害拡大を左右することを学べる。



工場災害時の住民避難・情報伝達：黒煙が周辺へ広がる場合の連絡経路を決める（防災屋ブログより）

■ 爆発事故時の地域対応
>>https://fdma.co.jp/news-nara-waste-plastic-factory-fire/
「奈良市のLPガス容器検査工場で爆発／残留ガス・着火源・周辺避難をどう管理するか」は、地域防災計画における産業災害対応の学習素材として有益。

防災士が地域活動に活かすという観点では、単なる火災ニュースとして読むのではなく、「自分の地域で起きたらどうするか」「自主防災組織なら何ができるか」という視点で読むと非常に参考になる。とくに自治会・自主防災会の研修教材としては、①住宅火災、②夜間避難、③要配慮者支援、④住宅密集地の延焼対策の4分野が実践的。

これらは自主防災会、防災訓練、防災講話、防災マップづくりなどにそのまま応用しやすく、地域防災士にとってとくに学習効果が高いテーマであることは確かだ。

●【話題を追って１】緊急地震速報の過大予測

緊急地震速報の過大予測　過大推定でM9.9

北海道から中部に警報発表、気象庁が取り消し　過去の過大予測



2026年10月16日12時40分に発表した　緊急地震速報（警報＝過大予測）の発表履歴（気象庁資料より）
（画像クリックで拡大表示／以下同様）

2026年10月16日午後0時40分、気象庁は北海道から中部地方にかけての広い範囲を対象に緊急地震速報（警報）を発表した。しかし、その後の精査で、地震規模を実際より大幅に大きく推定していたことが判明し、警報は取り消された。気象庁は同日、地震規模をマグニチュード（M）9.9と過大評価したことが原因だったと発表した。

発表された緊急地震速報では、千島列島を震源とする巨大地震が発生したと推定され、北海道から東北、関東甲信、北陸、東海地方にかけて最大震度7クラスの揺れや長周期地震動階級4を予測。気象庁の記録によると、警報は地震波を検知してから約112秒後の午後0時40分2秒に発表された。しかし、その後の解析により、実際に発生した地震はロシア・カムチャツカ半島付近を震源とするM6.9規模の地震だったことが判明。国内では大きな揺れは観測されず、警報で想定されたような被害の恐れはなかった。

今回の事案は、地震そのものが存在しなかった「誤報」ではなく、実際の地震に対して規模や影響を著しく過大に予測したケースとされる。

>>気象庁：2026年10月16日12時40分に発表した 緊急地震速報（警報）について（第3報）



2013年8月8日、NHKテレビ（高校野球実況時）に発表された緊急地震速報についての説明画面（NHKニュースより／撮影：本紙）



2016年8月1日、緊急地震速報の誤報を報じる日本テレビ「NEWS-ZERO」より（撮影：本紙）

■ 2013年8月と2016年8月の「過大予測」を本紙が詳報　高校野球続行の是非も!

緊急地震速報は、強い揺れが到達する前に避難や身の安全確保を促す重要な防災情報で「究極の地震防災情報」とも言われる。「速報」と「精度」という二律背反を追求するうえでのむずかしい技術であることは私たちにも想像できる。

しかしいっぽうで、今回のような大規模な過大予測は、利用者の「また誤警報ではないか」という受け止め、警戒心の低下を招く恐れもある。というのも、これまでも本紙が取り上げた記憶に新しい“過大予測”は2度あるからだ。

2013年8月8日、NHKテレビが甲子園での高校野球実況中継時に緊急地震速報が発表され、M7.8、奈良県、大阪府南部、大阪府北部で震度7から6弱程度と予測された。結果的にその速報は過大予測であったが、本紙はその際のNHKテレビの説明画面を撮影、本紙で高校野球の試合が続行したことを問題視してリポートした。

>>《Bosai Plus》2013年8月15日号（No.072）：EEW誤報、関東大震災90周年、特別警報 ほか

また、2016年8月1日17時09分頃、気象庁は東京湾を震源とするM9.0以上、最大震度7を予測した緊急地震速報（予報）を発表したが、その後周辺の観測点で揺れが観測されなかったため、15秒後にキャンセル報を発表した。

>>《Bosai Plus》2016年8月15日号（No.144）：「8月1日、首都全域震度7の衝撃、走る」ほか

気象庁は過大予測について原因究明とシステム点検を進めるとともに、再発防止策を講じる方針を示している。今日の最先端技術として地震防災の根幹を支える緊急地震速報の信頼確保が今後の大きな課題となりそうだ。

BOSAI+ Topics

● 横須賀市消防団「学生隊」創設へ向けトライアル開始
同世代の入団促進やイベント等での消防団広報が主な役割



横須賀市消防団「学生隊」（横須賀市HPより）

神奈川県横須賀市が消防団に機能別消防団として新たに「学生隊」を創設し、2027年4月からの本格運用開始を目指して、この11月から市内在住、在学の学生によるトライアルを開始する。消防団員数は全国的に減少傾向が続いており、横須賀市においても同様の課題を抱えていることから、特に若年層に対する入団促進は、急務の課題。そこで、消防団の訓練やイベント、団員の素顔や魅力を、学生ならではの発想や言葉で発信し、同世代に対する入団促進やイベント等における消防団広報を主な役割とする機能別消防団「学生隊」の創設を目指す。

先月から、職員が市内の大学や専門学校を訪問して説明を行っており、約30名の学生が11月からのトライアルに参加する予定。

>>神奈川県横須賀市：横須賀市消防団「学生隊」創設へ向けトライアル開始

●【 話題を追って３】外国人との防災共生

「災害時外国人対応力向上研修」　多文化共生で防災力向上へ

“助けられる人から助ける人へ”　住民・行政が連携して外国人住民の防災実践力を養成



北海道庁は「令和8年度災害時外国人対応力向上研修」を11月12日に開催予定だ
（画像クリックで拡大表示／以下同様）





大阪府泉大津市は11月５日、外国人特有の災害課題を踏まえ、市内の「ファースト・スタディ日本語学校 大阪泉大津校」に通う外国人留学生約170人が参加する防災訓練を開催予定

■ 研修の中心となるのは、実際の避難所運営を想定した実践訓練

近年、全国各地で外国人住民が増加する中、災害時における多文化共生の視点を取り入れた防災対策の重要性が高まっていて、自治体による「多文化共生防災研修」や「避難所運営訓練」が各地で実施され、相互に支え合う地域づくりが進められている。

研修ではまず、地震や風水害などの大規模災害発生時に、言語や文化、生活習慣の違いによって外国人住民が直面する課題について学ぶ。避難情報や行政からの通知が十分に理解できないことや、日本の防災制度に不慣れなため適切な避難行動が取れないケースなどが紹介され、支援者側には「やさしい日本語」の活用や多言語での情報提供の必要性が説明される。また、外国人住民に対しては、日本の防災情報の見方や避難所の役割、避難時に持ち出すべき非常用品などについて解説する。

研修の中心となるのは、実際の避難所運営を想定した実践訓練だ。参加者は避難者役と受付担当者役に分かれ、避難所への受け入れ手続きを体験。避難者役の外国人住民は、受付で氏名や住所、家族構成、健康状態などを記入する流れを体験。いっぽう、受付担当者役の日本人参加者は、外国語が十分に通じない状況を想定しながら、やさしい日本語や指差しシート、多言語カードなどを用いて必要事項を確認。訓練では、持病を抱える人や乳幼児連れの家族、高齢者と同居する世帯など、実際の災害現場を想定したケースも設定され、参加者は避難者の状況に応じた対応を学ぶ。言葉だけでなく、文化や宗教上の配慮が必要となる場面についても意見交換が行われる。

主催する自治体担当者は、「災害時には外国人を支援対象として考えるだけではなく、地域を支える大切な構成員として協力してもらうことが重要」と話している。実際にこれまでの訓練では、外国人参加者が通訳役や情報伝達役として活躍する場面も見られ、多様な住民が力を合わせることの有効性が確認された。

多文化共生の防災訓練は、単なる災害対応力の向上にとどまらず、地域住民同士の理解と信頼を深める貴重な機会となっている。行政や地域団体は今後も継続的な研修や訓練を通じて、誰もが安心して避難できる地域社会の実現を目指していく考えだ。

>>北海道：「令和8年度災害時外国人対応力向上研修」を開催
>>大阪府泉大津市：外国人170名がゼロから学ぶ防災訓練を11月5日に開催

【追悼】 玉田三郎氏「お別れの会」



本紙・本年9月1日号で報じたように（下記リンク）、防災士制度の生みの親とも言える玉田三郎・日本防災士機構専務理事が本年8月16日に逝去（享年92歳）され、その「お別れの会」が日本防災士機構、日本防災士会、防災士研修センターの3団体を発起人に、10月27日、東京都千代田区で開催された。同会には故人を偲んで多くの参会者が訪れ献花、冥福を祈った。

>>《Bosai Plus》2026年9月1日号（No.385）：【訃報】玉田三郎 さん 防災士生みの親・育ての親

［BOSAI TIDBITS］

BOSAI+ Tidbits



防災士研修センターが創設した「防災士アンバサダー」第1号に就任した野口絵子さん
（画像クリックで拡大表示／以下同様）


防災士アンバサダー就任式で玉田太郎防災士研修センター代表から辞令を受ける野口絵子さん




（写真上）野口絵子さんの父は世界的アルピニスト・野口健氏。東日本大震災以降、大規模災害において被災地支援活動を精力的に継続中。（下）直近でも千葉県豪雨被災地の市原市で、野口健氏及び関係団体の協力のもと「災害ボランティアテント村」を開設している

「防災士アンバサダー」第1号に ミス日本の野口絵子さんが就任！ 防災士の輪を若い世代へ広げる新たな顔 “防災士50万人時代”に向けて、防災士研修センターが“動く”！

■「地域で支え合う防災」への意識改革を促す役割も

政府による防災庁設置が11月2日に迫り、防災への社会的関心が高まるさなか、防災士研修センターが新設した「防災士アンバサダー」の第1号に、2026ミス日本グランプリ／ミス日本「海の日」（一般社団法人ミス日本協会）を受賞した野口絵子さんが就任した。都内で行われた防災士研修センター「防災士アンバサダー」就任式で野口絵子さんは、「“助ける側になる”という防災士の行動原則を広めていきたい」と抱負を語り、防災の担い手を増やす活動への強い決意を示した。防災士は全国で累計36万人を超え、さらに50万人時代へ向かう近未来を展望するなかで、防災士アンバサダーは、防災士を次世代へ広げる転機として、また「地域で支え合う防災」への意識改革を促す役割として期待されるところだ。

■ 選出の背景に小学生時からの豊富な被災地支援経験が

防災士研修センター・玉田太郎代表によれば、同社が新設した防災士アンバサダー制度は、防災士資格の認知度向上や資格取得の促進、防災活動への参加を呼びかける広報役として位置付けられている。特に若い世代に防災を身近なものとして感じてもらい、地域防災の新たな担い手を育成することが目的だという。その第1号防災士アンバサダー・野口絵子さんには、今後、被災地支援活動や防災イベントへの参加、講演活動などを通じて、国民の防災意識向上を後押しする存在として大きな期待が寄せられている。

野口絵子さんが初代防災士アンバサダーに選ばれた理由・背景には、ミス日本としての知名度だけではなく、確固たる防災、被災地支援の実績があるようだ。本人は2026年8月に防災士資格を取得しており、防災を単なる啓発活動ではなく、自ら学び実践する立場として歩み始めているが、世界的なアルピニストとして知られる父の野口健氏に幼少期から同行しての被災地支援訪問経験があった。

野口健氏は、環境保全活動や被災地支援に取り組み、NPO法人ピーク・エイドを通じて災害支援を実施してきた。絵子さん自身も幼い頃からその活動に触れ、支援物資の配布や現地ボランティアなどに参加してきた。防災士アンバサダー就任に際しては、父からは「おお、見事だ」と声をかけられたという。

■ 父・野口健氏から受け継いだ支援の精神

2012年1月、絵子さんの小学2年生時（!）に、野口健氏は絵子さんを連れて東日本大震災被災地を訪れた。絵子さんはその印象を「絵に描く」と健氏に伝え、陸前高田市の様子を１枚の絵に描いた。健氏はその絵の鮮やかな一点の色に「一粒の光を感じていた。辛うじて町に色が残されていたのだ。今はあの水色一点かもしれないが、これからは色を増やしていけばいい」とブログに記録した。その絵は下記リンクから見られるので紹介しておく。

>>野口健：東日本大震災 娘と復興地に訪れて ～三陸地域の今、そしてこれから～

絵子さん自身も、国内外の山々に登り、自然の厳しさと向き合ってきた経験を持つ。就任式では「自然は私に美しさとともに厳しさを教えてくれた」と語り、防災の原点は登山体験にあるとした。野口健氏とともに、東日本大震災、熊本地震、千葉豪雨、能登半島地震などの被災地支援活動に継続的に関わってきたこと、単発の訪問ではなく、被災地の現状を見つめ続けてきた経験が、防災士研修センターの今回の人選を後押ししたことは確かだろう。就任式では、「災害の多い日本に住んでいる私たちは常に明日はわが身、の気持ちを忘れてはいけない」と訴え、防災士取得は「助ける側になる行動」だと強調した。

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー
>>随時更新……ここをクリック!
Bosai Plus 防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、“これは《Bosai PLus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
＊見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
＊リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼内閣府（防災担当）：防災庁、備え「緊急要請」へ
（朝日新聞：2026.10.21.）
防災庁は発足日の11月2日、中央省庁や全国の自治体、国民向けに災害への備えを進めるよう「緊急要請」を出す。初代防災相に就く細野豪志防災担当相が閣議後会見で。避難所環境を改善していく狙い……

▼内閣府（防災担当）：防災の知恵集め未来へ　540団体参加し倉吉市でぼうさいこくたい開幕　鳥取中部地震10年　教訓と取り組みを全国発信
（日本海新聞：2026.10.17.）
日本最大級の防災イベント「第11回防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）」が17日、倉吉市のエースパック未来中心などで開幕した。県内外の自治体や企業、NPOなど約540団体が参加。18日まで防災の……

▼国土交通省：2026年 濱口梧陵国際津波・沿岸防災技術啓発事業功労賞（国土交通大臣賞）の受賞者決定　受賞者：河田惠昭 博士
（2026.10.28.）
国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会は今年度「濱口梧陵国際津波・沿岸防災技術啓発事業功労賞（国土交通大臣賞）」を創設、河田惠昭博士（関西大学特別任命教授、京都大学名誉教授、人と防災未来……

▼国土交通省：令和8年熊本地震による被害を踏まえた煙突に関する調査結果を公表
（2026.10.23.）
令和8年熊本地震において煙突が倒壊する被害が生じたことを踏まえ調査を行った結果、高さ60mを超える鉄筋コンクリート造の煙突が全国に444本あり、そのうち損傷・劣化が180本（約4割）の煙突で確認……

▼国土交通省：令和6年能登半島地震からの復旧・復興状況と今後の見通し（2026年9月末時点）～被災者の方々の暮らしとなりわいの再生に向けて～
（2026.10.15.）
2026年9月末時点での「令和6年能登半島地震からの復旧・復興の実績見込みと今後の主な予定」を公表する。国土交通省では2026年7月に同年6月末時点での復旧・復興状況と今後の見通し」をとりまとめた……

▼気象庁：2026年10月29日00時07分頃の千葉県北東部の地震
（2026.10.29.）
地震発生時刻：10月29日00時07分、M5.5（暫定値）。発生場所：千葉県北東部 深さ52km。最大震度：千葉県横芝光町で震度5弱、東北地方から伊豆諸島にかけて震度4～1を観測。津波の心配はなし……

▼気象庁：子吉川（秋田県）にレベル5 氾濫特別警報発表
（2026.10.21.）
子吉川（秋田県）にレベル５氾濫特別警報を発表した。特に浸水想定区域などでは何らかの災害がすでに発生している可能性が極めて高く、警戒レベル5に相当。命の危険が迫っているため直ちに身の安全を……

▼気象庁：10月16日12時40分に発表した緊急地震速報（警報）について（第3報）
（2026.10.16.）
10月16日12時40分に北海道から中部地方に対して発表した緊急地震速報（警報）での過大予測に対処するため緊急的な対策を講じた。資料全文は「資料全文」を参照のこと……

▼気象庁：10月16日12時40分に発表した緊急地震速報（警報）について（第2報）
（2026.10.16.）
令和８年10月16日12時40分に発表した緊急地震速報（警報）は、震源を千島列島に決定しM9.9と過大に推定したことによるもの。過大となった原因として現時点で判明したことについてお知らせする……

▼気象庁：10月16日12時40分に発表した緊急地震速報（警報）について
（2026.10.16.）
10月16日12時40分に北海道から中部地方に対して発表した緊急地震速報（警報）は緊急地震速報処理において震源を千島列島に決定、M9.9 と過大に推定したことによるもの。過大となった原因について調査中……

▼気象庁：十勝岳の噴火警戒レベルを2へ引下げ
（2026.10.16.）
本日（16日）10時00分に十勝岳の噴火警戒レベルを2（火口周辺規制）に引き下げた。8月17日以降、山体付近を震源とする振幅の大きな火山性地震が増加、9月12日にレベルを3（入山規制）に引き上げ……

【自治体情報】

▼北海道：「令和８年度災害時外国人対応力向上研修」を開催
（2026.10.20.）
災害時に支援者（日本人）及び在住外国人双方が取るべき行動や対応についての講義、実際の避難所受付を体験するワークショップを行うなど、多文化共生の醸成を図るための研修を11月12日に開催する……

▼青森県：WOTAと「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」強化に向けた協定を締結
（WOTA：2026.10.20.）
青森県はWOTA株式会社（東京都中央区）と「災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定」を締結した。都道府県を単位とした広域互助プラットフォームの構築を推進する取り組みの一環でJWADと……

▼千葉県市原市：市原市初、罹災情報と連携したプッシュ型支援で固定資産税等の減免を迅速実施～「申請しなければ減免されない」から「市が対象者を見つけ減免する」へ～
（2026.10.22.）
市原市では千葉豪雨及び台風第25号等の被災者支援の新たな取組として、罹災証明書等を活用した申請不要の速やかな減免を実施する。「申請を待つ」対応ではなく罹災情報等に基づき能動的に被害状況を把握……

▼埼玉県狭山市：ダイナパック株式会社と「災害時におけるダンボール製品の調達及び避難所環境整備に関する協定」を締結
（2026.10.21.）
狭山市はダイナパック株式会社（埼玉県川越営業所）と「災害時におけるダンボール製品の調達及び避難所環境整備に関する協定」を締結。迅速な避難所環境の整備と子どもの心身の負担軽減に向けた取組み……

▼神奈川県横須賀市：横須賀市消防団「学生隊」創設へ向けトライアル
（2026.10.30.）
横須賀市は機能別消防団として新たに「学生隊」を創設すべく2027年4月からの本格運用開始を目指し、この11月から市内在住、在学の学生によるトライアルを開始する。消防団員数は全国的に減少傾向が……

▼神奈川県真鶴町：いえいろはと大規模災害時に専門職人が駆けつける防災協定を締結。災害時の外装復旧を迅速サポート
（いえいろは：2026.10.21.）
真鶴町は屋根・外壁工事店のポータルサイト「やねいろは」「かべいろは」を運営するいえいろは株式会社（岡山市）と災害時における家屋外装等の応急復旧支援に関する協定を締結。家屋外装等の復旧支援を……

▼富山県南砺市：セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと「子どもの安心・安全を守る災害に強いまちづくりにおける連携協定」締結

（2026.10.29.）
南砺市は公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと「子どもの安心・安全を守る災害に強いまちづくりにおける連携協定」を締結。行政・子ども施設関連職員を対象に災害時の子ども支援研修や……

▼石川県白山市：災害用トイレトラック導入に関するクラウドファンディング等を実施　災害時には他の自治体へ派遣
（2026.10.20.）
白山市は災害用トイレトラックを約2930万円で2027年3月に導入する。導入費用のうち500万円を目標にクラウドファンディング等の方法で広く寄附を募る。導入したトラックは災害時には他の自治体へ派遣……

▼愛知県西尾市：「見せる防災訓練」から「市民が主役の防災訓練」へ！愛知県西尾市で10の防災ミッションに挑戦！　11月8日に
（2026.10.29.）
西尾市は内閣府と合同で「西尾市・内閣府 地震・津波防災訓練」を開催する。「みんなで学ぼう明日への備え、未来へつなごう地域の防災力」をテーマに市民が楽しみながら防災を学び、体験できる訓練へ……

▼大阪府泉大津市：体育館とグラウンドを活用した体験型防災訓練を10月24日（土）実施　避難所モデルルームでの避難生活体験から車両脱出、災害時の食事まで
（2026.10.19.）
泉大津市は、避難所のレイアウトや資機材の使い方などを確認する防災訓練を開催する。狙いは、避難所の“質”を高めること。全国の被災地では、避難生活中に体調が悪化し命を落とす「災害関連死」が課題……

▼大阪府羽曳野市：Jackeryと「災害時における物資等の供給協力に関する協定書」を締結～ポータブル電源・ソーラーパネルを寄贈
（2026.10.19.）
羽曳野市はポータブル電源・ソーラーパネルを世界展開するJackery（ジャクリ）の日本法人・株式会社Jackery Japan（東京都中央区）と「災害時における物資等の供給協力に関する協定書」を締結した……

▼兵庫県：ダスキンと災害時の避難所等における衛生環境整備を支援協定を締結 ～官民連携・災害時の衛生支援体制構築～
（ダスキン：2026.10.20.）
兵庫県は株式会社ダスキン（大阪府吹田市）と「災害時等における避難所等の衛生環境整備に関する協定を締結した。災害や大規模事故等の発生時、ダスキンが保有するレンタル資機材や衛生サービスを提供……

▼福岡県：進む「県土強靱化」　自然災害から県民を守るインフラ整備・老朽化対策の事業効果を公表
（2026.10.30.）
福岡県では県土強靱化に向けた計画的なインフラ整備や老朽化対策などの建設投資を推進している。特に近年は、国土強靱化予算を活用した整備の加速化によって河川、ダム、海岸、砂防、道路等のインフラ……

▼長崎県：WOTAと「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」強化に向けた協定を締結
（WOTA：2026.10.22.）
長崎県はWOTA株式会社（東京都中央区）と「災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定」を締結した。都道府県を単位とした広域互助プラットフォームの構築を推進する取り組みの一環でJWADと……

【報道クリップ】

▼HTB北海道ニュース：＜速報＞15日から燃え続け…網走市の山林火災　ほぼ消し止めと市が発表
（2026.10.22.）
15日午後5時半ごろに網走市の能取湖付近（美岬の国有林）で起きた山林火災で、市は火を22日午後6時半前にほぼ消し止めたと発表。一時は山頂付近で火が燃えているのは確認できる状態で消火活動は難航……

▼NHKニュース：東京 大阪 名古屋で最も遅い真夏日　各地で季節外れの暑さに
（2026.10.21.）
21日は東日本や西日本を中心に季節外れの暑さとなり、東京の都心、大阪市、名古屋市では最も遅い真夏日に。一方、急速に発達する低気圧と前線の影響で、北日本や東日本の日本海側では発達した雨雲が……

▼朝日新聞：緊急地震速報取り消し　サイバー攻撃は否定　気象庁「過大予測」
（2026.10.17.）
気象庁はカムチャツカ半島付近を震源とする地震で午後0時40分に発表した緊急地震速報を8分後に取り消した。地震規模を示すMが実際には6.9（速報値）だったのを9.9と過大に予測、震源の想定にも異常が……

【海外情報】

▼CNN NEWS：チベットでM7の地震、16人死亡、数十人負傷と中国国営メディア
（2026.10.23.）
中国チベット自治区で22日、M7の地震が発生し少なくとも16人が死亡、数十人が負傷した。国営新華社通信が報じた。米国地質調査所（USGS）によると震源地はチベット自治区ナクチュ市の東北東183km……

【周年災害】

▼鳥取県民ジャーナル：「あの日」を忘れない。21日、鳥取中部地震から丸10年
（2026.10.20.）
「あの日」を忘れない―。2016年10月21日、最大震度6弱、マグニチュード（M）6.6の地震が鳥取県中部1市4町を襲った。「鳥取中部地震」。発生当夜は約2900人が避難、建物被害は1万5700棟余りに……

【防災士関連】

▼読売新聞：防災士養成研修に「学生枠」設置　金銭負担軽減で若い世代の担い手増加狙う　富山
（2026.10.17.）
若い世代の防災士を増やそうと、富山県は今年度から防災士養成研修に「学生枠」を設置した。防災士は資格取得に関係する金銭的な負担が大きいが学生枠は従来の4分の1の金額ですむ。現状では高齢層が主体……

【企業・団体広報関連】

▼DroR：行政手続き・防災の「やさしい日本語」ライブラリ yasashii.org を公開　30文書をCC BY 4.0で
（2026.10.21.）
株式会社DroR（ドロア）は行政手続きと防災の情報を「やさしい日本語」で読めるライブラリ「yasashii.org」を公益目的で公開している。転入届・国民健康保険・子育て・在留などの手続きから防災まで……

【防災ビズ】

▼Spectee：Spectee Pro、全国の河川の状況を一覧で確認できる「河川モニタリング」機能を追加
（2026.10.23.）
株式会社Spectee（東京都千代田区）は、AIリアルタイム防災・危機管理サービス『Spectee Pro』に「河川モニタリング」機能を追加。水位計や河川カメラを都道府県・市区町村単位で一覧表示でき……

【アンケート調査・リサーチ など】

▼ジチタイワークス：【自治体職員アンケート】11月、防災庁発足へ。自治体の災害初動、"備えの実感"で、動ける自信に大きな差
（2026.10.22.）
株式会社ジチタイワークス（福岡県福岡市）が全国の自治体職員を対象に「防災・災害対応」の課題・実態に関する独自調査を実施。
備えが「進んでいる」層と「どちらともいえない」層で「初動対応の自信」に約40ポイント……